

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 固定資産の減価償却の方法
定額法で減価償却を実施している。
- (2) 引当金の計上基準
・退職給与引当金
事務局職員の退職給付に備えるため、当期末において発生していると認められる額を、期末自己都合要支給額に基づいて計上している。
- (3) 未払法人税、住民税及び事業税の会計処理
平成26年度期末から未払金計上をせず、当該年度(実際に支払う年度)の「租税公課」で処理する。
- (4) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の明細、増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の明細、増減額及びその残高は、次のとおりである。 (単位 円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	5,000,000	0	0	5,000,000
小 計	5,000,000	0	0	5,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	125,000	150,000	0	275,000
周年行事積立資産	300,000	300,000	0	600,000
小 計	425,000	450,000	0	875,000
合 計	5,425,000	450,000	0	5,875,000

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。 (単位 円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
基本財産				
定期預金等	5,000,000	—	(5,000,000)	—
小 計	5,000,000	—	(5,000,000)	—
特定資産				
退職給付引当資産	275,000	—	—	(275,000)
周年行事積立資産	600,000	—	(600,000)	—
小 計	875,000	0	(600,000)	(275,000)
合 計	5,875,000	0	(5,600,000)	(275,000)

4. 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。 (単位 円)

科 目	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	400,000	314,900	85,100
合 計	400,000	314,900	85,100

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。 (単位 円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
受取金法連助成金	全国法人会総連合	0	5,455,100	5,455,100	0	—
受取県連補助金	広島県法人会連合会	0	62,700	62,700	0	—
合 計		0	5,517,800	5,517,800	0	

6. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位 円)

内 容	前期末残高
経常収益への振替額	
事業費計上による振替額	4,711,100
合 計	4,711,100

7. その他

引当金の明細

引当金の内訳は、次のとおりである。

(単位 円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	125,000	150,000	0	0	275,000